

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。  
ここに当社第162期報告書（2018年4月1日から2019年3月31日まで）  
をお届けいたします。

2019年6月

代表取締役社長 木船 正彦



## 当期の概況

## POINT

## 連結ベースで黒字体質へと変貌

売上高

13,218百万円

経常利益

518百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

788百万円

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は回復基調が続きました。一方、米国の保護主義的経済政策に端を発した貿易摩擦の影響や国内で相次ぐ自然災害など、わが国経済を下押しするリスクの顕在化により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが主として事業を展開しております新聞業界は、依然として設備投資に対する姿勢は慎重で、既存設備を長期的に使用する傾向にあります。

このような事業環境のもと当社は、輪転機の売上拡大に向けた積極的な営業活動や受注確保に努めることはもとより、保守サービス事業の強化やマーケット・インの考え方に転換した製品開発やサービスの提供を行うことで、連結ベースで黒字体質へと変貌しつつあります。

当期は、国内では省資源・省エネルギーに効果を発揮する環境配慮型コンパクト輪転機「カラートップ・エコワイドII」を山陽新聞社様と中日新聞社様にそれぞれ3セットずつ、朝日新聞社様に5セットのうち最終セットを含む3セットを納入いたしました。また地域紙を発行する新聞社様向けに開発した、高品質・省スペース・抜群のコストパフォーマンスを発揮する輪転機「カラートップ・ミニビー」を北羽新報社様に1セットを納入いたしました。

海外では、少数から大部まで効率的に印刷ができるコンパクト輪転機「カラートップ4200UD」を中国の無錫日報報業集団 無錫報業発展有限公司様より1セットを新規受注いたしました。同社は、『無錫日報』『江南晩報』『無錫商報』などを発行する新聞社で、印刷・物流・広告などの会社も保有する一大マスメディア・グループです。

また2018年11月、新聞印刷業界の技術向上とその未来の方向性をリードする「第23回新聞製作技術展（JANPS2018）」が、東京ビッグサイトで開催されました。当社グループ3社（当社・株式会社東機システムサービス・株式会社KKS）は合同出展し、新聞印刷の生産現場に新たな提案をいたしました。その中で、コスト削減・省力化・スキルレス化を実現するための“次世代型輪転機”として、人工知能（AI）を活用した「AI搭載型輪転機」のコンセプトを提案いたしました。

さらに当社は、「AI搭載型輪転機」をはじめAI事業の推進を目的とし、これらに関する業務を担う部門を新設いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は132億1千8百万円（前期比0.2%増）と前連結会計年度と比較し微増いたしました。利益面につきましても、営業利益は3億8千6百万円（前期比107.8%増）、経常利益は5億1千8百万円（前期比91.2%増）と増益となりました。また、特別利益として固定資産売却益4億4千7百万円を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は7億8千8百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失5億4千2百万円）となりました。

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

当期の期末配当に関しましては、当期の業績、今後の動向を勘案し、1株につき11円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては長らくの無配で大変ご迷惑をおかけいたしました。上記の通り復配することといたしましたのでご理解賜りたくお願い申し上げます。

## 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、輪転機の使用年数の長期化から、新規受注については、依然として厳しい状況が続いているものの、増加傾向にある保守サービス事業の需要を確実に取り込むべく、注力してまいりました。その結果、連結での売上高は前年度と比較し微増、当社単体の営業損益と経常損益は赤字になったものの、連結での親会社株主に帰属する当期純損益は黒字化を達成しております。

このような状況下で当社グループは、2019年度を初年度とする新たな5か年の中期経営計画を策定し、2024年の当社創業150周年に向け、さらなる収益力改善と財務基盤の強化を図ってまいります。経営テーマに「受注力の回復」「営業黒字の安定化」「生産性の改善」「新規事業の構築」「資本政策の策定と推進」「雇用環境の改善」「連結利益の極大化」の7テーマを掲げ、黒字体質への変貌を確かなものとするべく、取り組んでまいります。

	次期	当期比	当期実績
売上高	14,950百万円	13.0%	13,218百万円
営業利益	920百万円	137.8%	386百万円
経常利益	900百万円	73.6%	518百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	700百万円	△11.1%	788百万円

## TOPICS 1

## カラートップ4200UD、中国・無錫日報報業集団様より受注決定



▲挨拶する当社の木船正彦社長



▲調印式の様子

中国・無錫日報報業集団 無錫報業発展有限公司様より、「カラートップ4200UDオフセット輪転機」を受注し、2018年11月6日、江蘇省無錫市の無錫日報報業集団本社において、同社 楊建社長ほか、役員関係者の皆様のご出席され調印式を行いました。

無錫日報報業集団様は、中国の内陸に位置する江蘇省の有力新聞社の1社で、グループには『無錫日報』『江南晩報』『無錫商報』等を有し、新聞・印刷・物流・広告等の会社を保有する一大マスメディア・グループです。

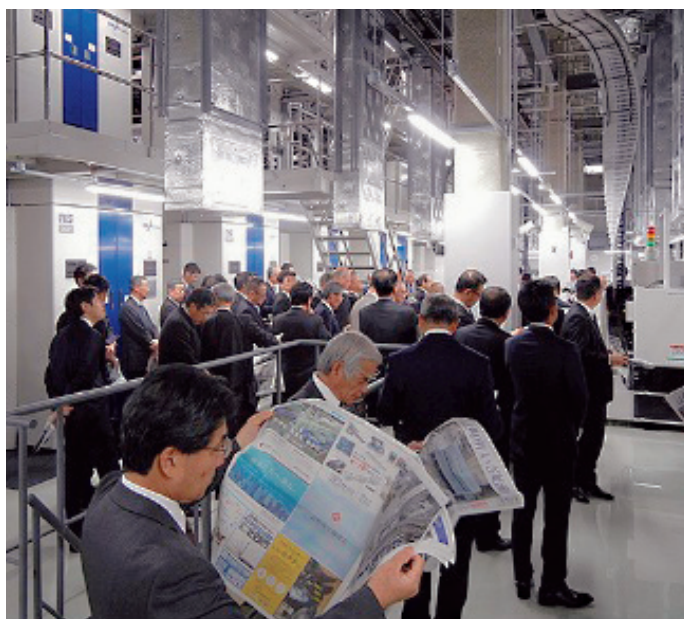
今回、納入する「カラートップ4200UDオフセット輪転機」は、当社初の2×2型オフセット輪転機として2012年に開発され、既に中国では海南日報報業集団様にて2セット稼働しており、大変ご好評をいただいている機種です。

また、無錫日報報業集団様は、2001年および2003年に当社グループ社製の2×2型オフセット輪転機をご導入いただいております。機種選定にあたっては、当社の技術力・アフターサービス等を高くご評価いただけたことが当社機採用の重要な要因となりました。

本設備は、2020年春に稼働の予定です。

## TOPICS 2

## カラートップ・エコワイドⅡ、中日新聞社様の辻町南工場で本稼働開始



▲完工式にて印刷された紙面をご覧いただいている様子

中日新聞社様の新たな印刷拠点として建設が進められておりました辻町南工場が完成し、2018年11月21日に完工式および完工披露宴が執り行われました。

辻町南工場は「シンプル&エコ」をコンセプトとした最新鋭工場で、ご導入いただいた「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」3セットは、毎時16万部の最高印刷速度にて40ページ24個面カラーが印刷可能な構成で、高紙面品質と省資源・省電力を実現しています。併せて刷版自動着脱装置「T-PLATER」と「FWL 時短モード」の搭載により印刷準備作業の負担軽減と効率化、印刷媒体切替え時間の短縮が図られています。

隣接する辻町北工場は、当社製「カラートップ7000CDオフセット輪転機」4セットをご導入いただいております。両工場を合わせますと国内最大規模となる7セットが稼働する中日新聞グループ様の一大印刷拠点となります。

## TOPICS 3 カラートップ・エコワイドⅡ、朝日新聞社様の川崎工場で5セット目更新工事が完了



▲朝日新聞社様川崎工場  
納入機（5セット目）



▲カラートップ・エコワイドⅡ  
印刷部



▲カラートップ・エコワイドⅡ  
折畳部

かねてより「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」への更新工事が行われておりました朝日新聞社様の川崎工場において、2019年3月に最終の5セット目が稼働を開始しました。

川崎工場は、川崎市中原区に1997年に竣工した輪転機5セットを有する朝日新聞社様の基幹工場の一つです。竣工当初より当社製「カラートップ6000オフセット輪転機」を運用していただいておりますが、さらなる新聞印刷の効率化を目指し、2017年1月より既設機を1セットずつ順次更新してまいりました。既設機の稼働を妨げないように細心の注意を払いながら、更新済機の上部空間をバイパスして搬出入する工法にて計27カ月にわたる長期間の更新工事となりました。

ご購入いただいた「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」は、最高印刷速度が毎時16万部で40ページ16個面カラーが印刷可能な機械構成になっています。また刷版自動着脱装置「T-PLATER」や「新印刷空調システム」、さらにはファンアウト制御機能付き自動見当制御装置「TRC-6000」を搭載するなど、最新の機能が付加されています。

この川崎工場は、東京都西部および南部と神奈川県向けの朝日新聞ならびに外注紙を印刷しており、朝日新聞社様の一大印刷拠点として機能しています。

更新工事の完了を祝して、2019年5月13日に川崎工場において「完了式」が執り行われました。朝日新聞社様、朝日プリンテック様および工事関係者約100名が出席し、今後の安全と安定稼働を祈願しました。

### 当社ホームページのご案内

当社の情報は以下のサイトで  
ご覧いただけます。

<https://www.tks-net.co.jp/>

東京機械製作所

検索



## TOPICS 4 カラートップ・ミニビー、北羽新報社様のHokuu Neo Print Centerで本稼働開始



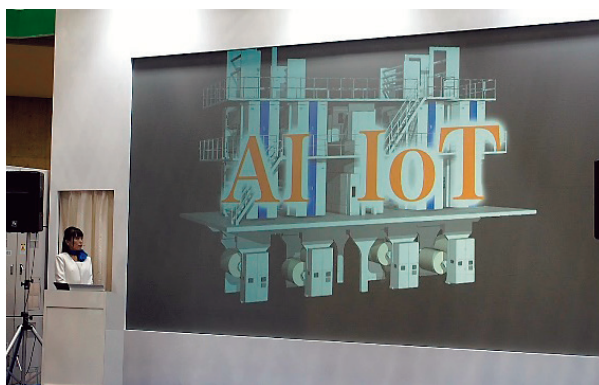
▲北羽新報社様 Hokuu Neo Print Center 納入機

北羽新報社様では、本社工場に代わる新たな印刷拠点として能代市大町に「Hokuu Neo Print Center (ホクウ ネオ プリントセンター)」を建設され、新型の「カラートップ・ミニビーオフセット輪転機」をご導入いただきました。

この「カラートップ・ミニビーオフセット輪転機」は、B縦半裁のBHK型オフセット輪転機シリーズに属し、版胴およびプランケット胴がコンパクトな2×1 (2ページ幅×1ページ周長) のサイズであり、両面4色印刷が可能なタワー型のシャフトレス輪転機です。シャフトレス機構の優位性からフレキシブルな機械配置が可能で、増ページ・増カラー化への対応など、BHK機の後継機として大いに注目を集めております。

2019年3月16日に完成した新印刷工場において始動式が執り行われ、最大16ページ12個面カラーの印刷が可能となりました。

## TOPICS 5 AI搭載型輪転機の開発を見据え、AI事業部を新設



▲JANPS2018にて「次世代輪転機」のコンセプトを発表

2018年11月、第23回新聞製作技術展 (JANPS2018) で「次世代輪転機の未来予想図」のコンセプトを発表しました。

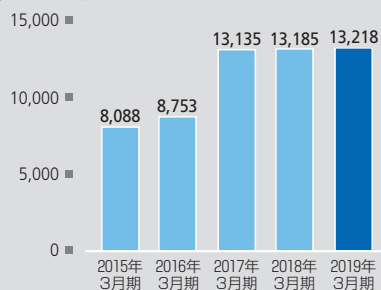
私どもが次世代に向けて考える輪転機、それは最先端のAI技術を活用した「AI搭載型輪転機」です。

当社は2019年2月、「AI事業部」を新設しました。

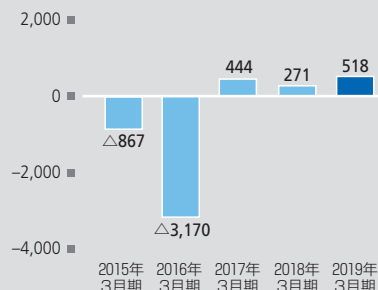
「AI搭載型輪転機」によって、「さらなる見える化」、「さらなる自動化」を追求した究極的な省力化、スキルレス化を実現し、「さらに進化した予兆保全」による安定稼働を実現することで、抜本的な製作コストの低減を図ることができるよう研究・開発に注力してまいります。

## 連結財務ハイライト

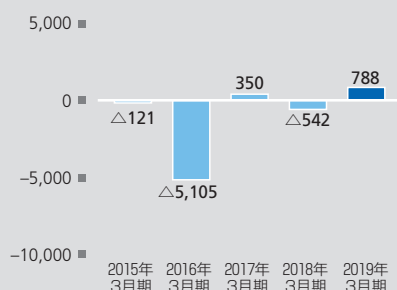
### 売上高 (単位: 百万円)



### 経常利益 (単位: 百万円)



### 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



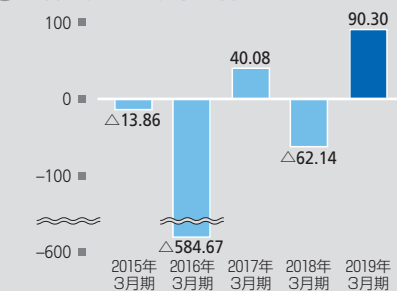
### 総資産 (単位: 百万円)



### 純資産 (単位: 百万円)



### 1株当たり当期純利益 (単位: 円)



# 連結財務諸表 (要旨)

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	期別	
		当期末 (2019年3月31日現在)	前期末 (2018年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産		13,960	14,356
固定資産		4,090	4,246
有形固定資産		3,444	3,600
無形固定資産		14	25
投資その他の資産		631	620
資産合計		18,050	18,603
<b>負債の部</b>			
流動負債		4,337	5,507
固定負債		4,176	4,204
負債合計		8,513	9,711
<b>純資産の部</b>			
株主資本		9,127	8,114
資本金		4,892	8,341
資本剰余金		1,449	3,806
利益剰余金		3,358	△ 3,461
自己株式		△ 571	△ 571
その他の包括利益累計額		△ 528	△ 422
非支配株主持分		937	1,199
純資産合計		9,537	8,891
負債・純資産合計		18,050	18,603

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	期別	
		当期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高		13,218	13,185
売上原価		10,851	11,016
売上総利益		2,367	2,169
販売費及び一般管理費		1,980	1,983
営業利益		386	186
営業外収益		142	166
営業外費用		11	81
経常利益		518	271
特別利益		495	26
特別損失		5	744
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		1,008	△ 446
法人税等合計		167	66
当期純利益又は当期純損失 (△)		841	△ 513
非支配株主に帰属する 当期純利益		53	29
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		788	△ 542

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	期別	
		当期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		96	△ 2,180
投資活動による キャッシュ・フロー		579	395
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 95	△ 14
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2	△ 14
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		583	△ 1,814
現金及び現金同等物 期首残高		3,699	5,514
現金及び現金同等物 期末残高		4,282	3,699

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書 2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他の有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,341	3,806	△3,461	△571	8,114	17	△162	△277	△422	1,199	8,891
当期変動額											
減資	△3,449	3,449			-						-
欠損填補		△6,032	6,032		-						-
親会社株主に帰属する 当期純利益			788		788						788
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		△0		0	0						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		225			225						225
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△16	△45	△44	△106	△261	△367
当期変動額合計	△3,449	△2,357	6,820	△0	1,013	△16	△45	△44	△106	△261	645
当期末残高	4,892	1,449	3,358	△571	9,127	0	△207	△322	△528	937	9,537

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	株式会社東京機械製作所
創業	1874(明治7)年
設立	1916(大正5)年2月15日
資本金	48億9,200万円
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
従業員数	283名(連結428名)
本社	〒108-8375 東京都港区芝五丁目26番24号 電話：03(3451)8141(代表)
かずさテクノセンター	〒292-0818 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目6番 電話：0438(20)5551(代表)
営業所	札幌、東北(仙台)、名古屋、関西(大阪)、 福岡、北京代表処(中華人民共和国)

## 役員 (2019年6月27日現在)

取締役	代表取締役社長	木船	正彦
	常務取締役	藤尾	昇
	常務取締役	近江	隆
	取締役	原永	幸治
	取締役	安中	正弘
監査役	常勤監査役	佐藤	昌良
	常勤監査役	戸山	幹夫
	監査役	坂本	淳一

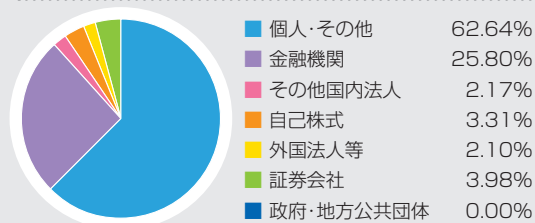
## 株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	9,027,920株 (自己株式299,537株を含む)
株主数	7,507名(前期末比66名減)
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	500	5.72
株式会社三井住友銀行	423	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	255	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	243	2.78
株式会社みずほ銀行	212	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	150	1.72
住友生命保険相互会社	138	1.58
田中みち子	131	1.50
芝均	114	1.30
芝康平	107	1.22

(注) 当社は、自己株式 299,537株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別分布状況



### 所有株数別分布状況



## 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

### 郵便物送付先・お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
ご注意	未払配当金の支払 <sup>(※)</sup> 、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

## 単元未満株式(1~99株)の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は100株単位となっており、単元未満株式を市場で売買することはできません。当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようお願い申し上げます。

なお、決算日・中間決算日、およびそれ以外の株主確定日前の一定期間については、受付停止期間となります。証券会社に口座をお持ちの場合はお取引の証券会社に、特別口座の場合は、上記のみずほ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

### 買取・買増制度の例(170株ご所有の場合)

